

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エストアー
コード番号 4304 URL <http://Estore.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石村 賢一

(氏名) 柳田 要一

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,723	△0.8	619	8.3	620	7.7	403	21.1
27年3月期	5,771	△1.7	571	3.7	576	4.0	332	2.8

(注)包括利益 28年3月期 397百万円 (14.6%) 27年3月期 346百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.37	75.37	36.6	17.4	10.8
27年3月期	55.68	55.67	30.5	16.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,505	1,015	29.0	196.74
27年3月期	3,622	1,238	32.8	200.61

(参考) 自己資本 28年3月期 1,015百万円 27年3月期 1,189百万円

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	613	△163	△376	2,385
27年3月期	678	△122	△252	2,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	100	30.5	8.9
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成28年3月期の配当予想については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。
2. 平成29年3月期の配当予想未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年1月20日付で、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの株式を一部売却したことにより、来期より非連結決算となります。来期の業績予想につきましては、非連結での個別業績予想として記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社プレジジョンマーケティング
 (注) 詳細は、添付資料 11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,327,200 株	27年3月期	10,327,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,165,854 株	27年3月期	4,397,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,347,963 株	27年3月期	5,978,186 株

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,660	7.5	628	12.5	628	11.9	420	27.3
27年3月期	4,336	△4.2	559	8.7	562	8.9	330	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	78.66	78.66
27年3月期	55.27	55.26

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	3,505		1,015		29.0	196.74		
27年3月期	3,308		1,170		35.3	197.18		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,015百万円 27年3月期 1,169百万円

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,032	8.0	331	△47.3	331	△47.3	229	△45.6

(注) 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針と経営指標	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する事項)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者との取引関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 会計方針の変更	48
(5) 表示方法の変更	48
7. 役員の変動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(連結)

当連結会計年度における売上高は 5,723百万円(対前年同期比 0.8%減)、営業利益は 619百万円(同 8.3%増)、経常利益は 620百万円(同 7.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 403百万円(同 21.1%増)となりました。売上高の減少は、平成28年1月に、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの株式保有比率を下げたことにより、第4四半期の同社数値が連結に取り込まれていない為です。増益については、非連結個別単体の要因に拠るので後述します。

(個別)

子会社連結解除に伴い、当社個別での売上高は 4,660百万円(対前年同期比 7.5%増)、個別での営業利益は 628百万円(同 12.5%増)となりました。増収の要因は、サービスの販売よりも顧客の販促にリソースおよび投資を集中させたことに拠ります。増益の要因は、メディア事業(PARKサイト)への投資を大幅に縮小させたことが主因で、計画していた投資の未消化も含まれます。なお、人材投資や販売促進の投資をおこないましたが、これらも計画以下の消化となっています。

セグメント別の業績(個別単体)は、次のとおりです。

(システム事業)

システム事業の売上高は 3,976百万円(対前年同期比 2.4%増)と増収となりました。顧客獲得の数量よりも良質顧客獲得の偏重と、顧客の販売支援を優先する事で顧客売上高を増大させ、当社の収益拡大を図っていますが、顧客数は減となり、顧客単価は増となりました。期中平均の契約店舗数は、19,251件(対前年同期比 6.6%減)で店舗数連動売上は減少し、顧客店舗あたりの業績は対前年同期比で約13%の伸びとなり、顧客店舗業績に連動する売上は伸長する結果となりました。

(マーケティング事業)

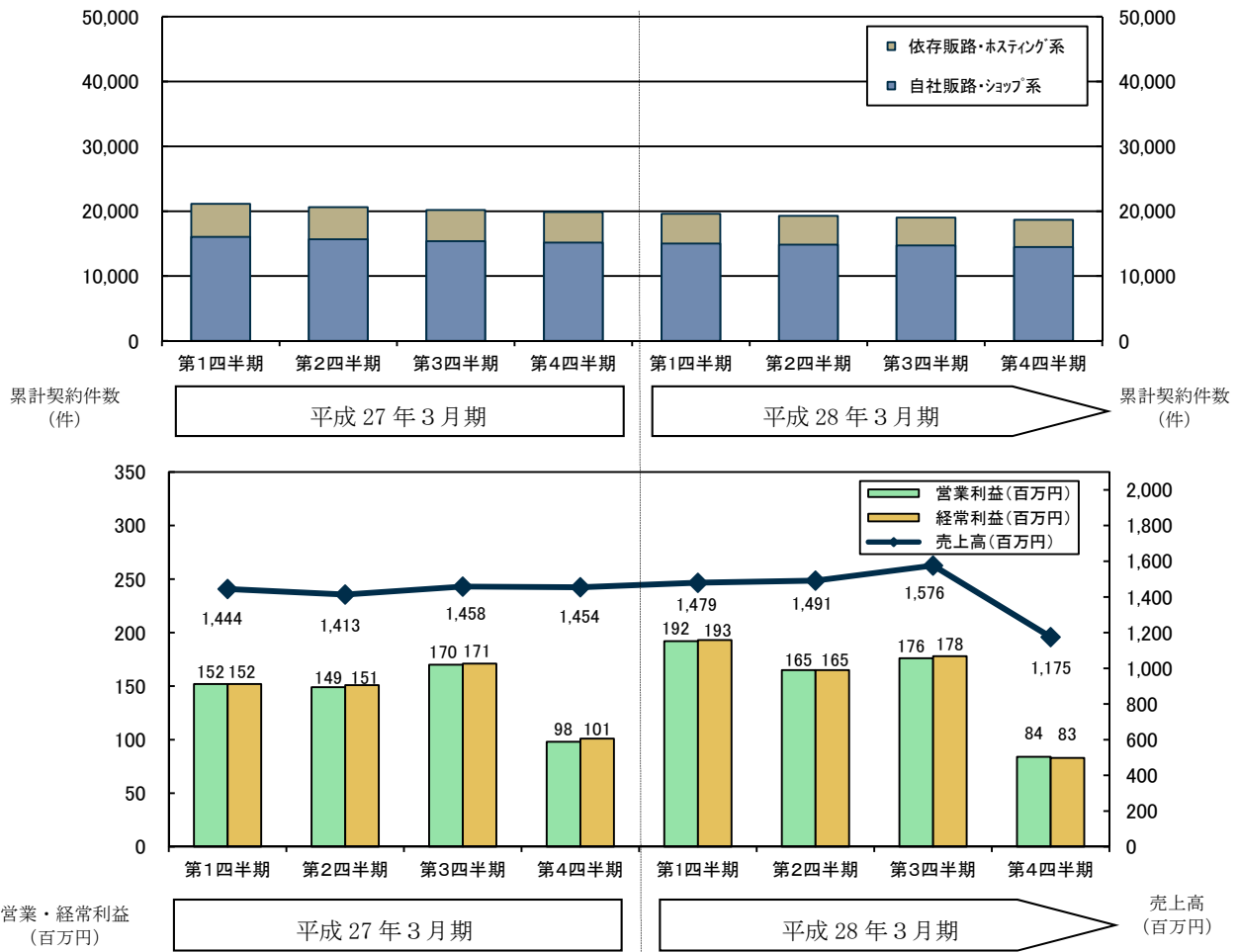
マーケティング事業の売上高は 684百万円(対前年同期比 50.7%増)と増収になりました。増収の要因は、販促事業の伸長です。なお、当該事業の増益要因はメディア事業の投資縮小が大きく影響し、準じて販促事業の収益率も大きく改善された事に拠ります。

② 次期の見通し

当期において、計画の方向性が確認された事と、計画していた投資の未消化が大きかったという2点より、次期もひきつづき、人材、セキュリティー、販促に対して積極的に投資をおこなって参ります。

以上を踏まえ、当社個別の次期業績見通しは、売上高 5,032百万円（対前年同期比 8.0%増）、営業利益 331百万円（同 47.3%減）、経常利益 331百万円（同 47.3%減）、当期純利益 229百万円（同 45.6%減）を見込んでいます。

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



(販路別契約件数の四半期推移)

自社販路件数推移

	平成28年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	583 (575) (8)	511 (500) (11)	526 (524) (2)	426 (420) (6)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	728 (713) (15)	713 (682) (31)	675 (643) (32)	698 (668) (30)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	16,123 (15,021) (1,102)	15,921 (14,839) (1,082)	15,772 (14,720) (1,052)	15,500 (14,472) (1,028)

依存販路件数推移

	平成28年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	1 (0) (1)	1 (0) (1)	3 (0) (3)	2 (0) (2)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	120 (83) (37)	113 (72) (41)	112 (73) (39)	80 (49) (31)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	3,481 (2,100) (1,381)	3,369 (2,028) (1,341)	3,260 (1,955) (1,305)	3,182 (1,906) (1,276)

(販路別契約件数の年度推移)

自社販路件数推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	3,559 (3,483) (76)	3,076 (3,014) (62)	2,082 (2,052) (30)	2,046 (2,019) (27)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	4,293 (4,147) (146)	4,132 (3,994) (138)	3,491 (3,353) (138)	2,814 (2,706) (108)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	18,733 (17,440) (1,293)	17,677 (16,460) (1,217)	16,268 (15,159) (1,109)	15,500 (14,472) (1,028)

依存販路件数推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	20 (1) (19)	20 (1) (19)	8 (0) (8)	7 (0) (7)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	3,194 (2,630) (564)	6,096 (5,904) (192)	464 (291) (173)	425 (277) (148)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	10,132 (8,377) (1,755)	4,056 (2,474) (1,582)	3,600 (2,183) (1,417)	3,182 (1,906) (1,276)

※ 本頁表中の「ショップ系」とは、ショッピングカート付システムを指し、「ホスティング系」とは、ショッピングカートの無いシステムを指します。

(主要サービス別契約件数の四半期推移)

サイトサーバ（レンタルサーバー）件数推移

	平成28年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第4四半期
新規契約件数	10	12	6	8
(内 直販件数)	(4)	(6)	(1)	(5)
(内 代理店販売件数)	(6)	(6)	(5)	(3)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	202	202	213	172
(内 直販件数)	(55)	(62)	(68)	(51)
(内 代理店販売件数)	(147)	(140)	(145)	(121)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	6,356	6,166	5,959	5,795
(内 直販件数)	(1,930)	(1,874)	(1,807)	(1,761)
(内 代理店販売件数)	(4,426)	(4,292)	(4,152)	(4,034)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ストアツール（ショッピングカートASP）件数推移

	平成28年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第4四半期
新規契約件数	0	0	0	0
(内 直販件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	12	12	4	10
(内 直販件数)	(6)	(5)	(3)	(9)
(内 代理店販売件数)	(6)	(7)	(1)	(1)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	321	309	305	295
(内 直販件数)	(208)	(203)	(200)	(191)
(内 代理店販売件数)	(133)	(106)	(105)	(104)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサーバ（ネットショップ総合パッケージ）件数推移

	平成28年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第4四半期
新規契約件数	574	500	523	420
(内 直販件数)	(421)	(388)	(389)	(321)
(内 代理店販売件数)	(153)	(112)	(134)	(99)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	634	612	570	596
(内 直販件数)	(491)	(489)	(463)	(480)
(内 代理店販売件数)	(143)	(123)	(107)	(116)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	12,927	12,815	12,768	12,592
(内 直販件数)	(9,783)	(9,682)	(9,608)	(9,449)
(内 代理店販売件数)	(3,144)	(3,133)	(3,160)	(3,143)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

(主要サービス別契約件数の年度推移)

サイトサーバ（レンタルサーバー）件数推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
新規契約件数	120	93	42	36
(内 直販件数)	(51)	(51)	(22)	(16)
(内 代理店販売件数)	(69)	(42)	(20)	(20)
(内 OEM販売件数)	(0)	(-)	(-)	(-)
解約件数	2,622	1,065	894	789
(内 直販件数)	(414)	(359)	(295)	(236)
(内 代理店販売件数)	(859)	(706)	(599)	(553)
(内 OEM販売件数)	(1,349)	(-)	(-)	(-)
累計件数	8,372	7,400	6,548	5,795
(内 直販件数)	(2,562)	(2,254)	(1,981)	(1,761)
(内 代理店販売件数)	(5,810)	(5,146)	(4,567)	(4,034)
(内 OEM販売件数)	(0)	(-)	(-)	(-)

ストアツール（ショッピングカートASP）件数推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
新規契約件数	8	4	0	0
(内 直販件数)	(8)	(4)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	103	64	71	38
(内 直販件数)	(60)	(50)	(47)	(23)
(内 代理店販売件数)	(43)	(14)	(24)	(15)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	464	404	333	295
(内 直販件数)	(307)	(261)	(214)	(191)
(内 代理店販売件数)	(157)	(143)	(119)	(104)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサーバ（ネットショップ総合パッケージ）件数推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
新規契約件数	3,451	2,999	2,048	2,017
(内 直販件数)	(2,772)	(2,401)	(1,511)	(1,519)
(内 代理店販売件数)	(679)	(598)	(537)	(498)
(内 OEM販売件数)	(0)	(0)	(-)	(-)
解約件数	4,762	9,099	2,990	2,412
(内 直販件数)	(2,971)	(2,957)	(2,419)	(1,923)
(内 代理店販売件数)	(609)	(580)	(571)	(489)
(内 OEM販売件数)	(1,182)	(5,562)	(-)	(-)
累計件数	20,029	13,929	12,987	12,592
(内 直販件数)	(11,317)	(10,761)	(9,853)	(9,449)
(内 代理店販売件数)	(3,150)	(3,168)	(3,134)	(3,143)
(内 OEM販売件数)	(5,562)	(0)	(-)	(-)

(売上高)

① 構成別内訳

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント の名称	構成別	売上高(百万円)	前期比(%)
システム事業	ストック (契約店舗数に連動)	2,046	97.5
	フロー (店舗業績に連動)	1,915	110.3
	その他 (クロスセル・セミナー等)	13	29.9
	小計	3,976	102.4
マーケティング事業	既存 (プレジジョンマーケティング社)	1,063	74.1
	新規 (当社)	684	150.7
	小計	1,747	92.5
合計		5,723	99.2

② 商品別内訳

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント の名称	商品別	売上高(百万円)	前期比(%)
システム事業	ネットショップ総合パッケージ	3,503	104.6
	レンタルサーバー	422	88.5
	ショッピングカート機能	48	91.7
	その他インターネット関連サービス	1	117.7
	小計	3,976	102.4
マーケティング事業	マーケティングサービス	1,747	92.5
	小計	1,747	92.5
合計		5,723	99.2

(注) 連結子会社による内部売上高を含めていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、3,058百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,385百万円、売掛金 553百万円であります。現金及び預金には、預り金 1,559百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者へ送金あるいは、引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管すべきものであります。また、固定資産は 447百万円となりました。主な内訳は、敷金 123百万円、ソフトウェア 108百万円、投資有価証券 98百万円、工具、器具及び備品 63百万円、であります。以上の結果、資産合計は 3,505百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、2,471百万円となりました。主な内訳は、預り金 1,559百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）と短期借入金 300百万円、買掛金 173百万円であります。また、固定負債は 18百万円となりました。以上の結果、負債合計は 2,490百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,015百万円となりました。主な内訳は、株主資本 1,012百万円あります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比で 74百万円増加し、2,385百万円（前連結会計年度末比 3.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、613百万円（前連結会計年度は 678百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 596百万円、預り金の増加 166百万円、減価償却費 101百万円であり、減少要因は、法人税等の支払額 225百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、163百万円（前連結会計年度は 122百万円の減少）となりました。主な減少要因は、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの一部株式の売却に伴う支出 78百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出 54百万円、投資有価証券の取得による支出 20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、376百万円（前連結会計年度は 252百万円の減少）となりました。増加要因は、短期借入れによる収入 300百万円、主な減少要因は、自己株式の取得による支出 472百万円、長期借入金の返済による支出 102百万円、配当金の支払額 100百万円によるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第14期 平成24年3月期	第15期 平成25年3月期	第16期 平成26年3月期	第17期 平成27年3月期	第18期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	47.2	28.7	32.8	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.5	116.2	87.0	96.8	159.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.5	1.8	52.6	18.8	53.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	975.6	2,925.7	499.6	1,095.9	415.9

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

なお、平成28年3月期の配当については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び、子会社である株式会社EストアーMICS及び関連会社2社の計3社で構成されています。なお、株式会社EストアーMICS及び、関連会社2社につきましては、重要性が乏しいことから、それぞれ連結の範囲から除外、持分法非適用としております。

なお、株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日付で一部株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

また、株式会社EストアーMICSは、平成28年2月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中です。

当社グループの事業内容は、次のとおりです。

(1) システム事業

・株式会社Eストアー

ASPモデルのECシステム提供事業をメインに、独自ドメインでネットショップを運営するための様々なサービス提供を行っています。

(2) マーケティング事業

・株式会社プレジジョンマーケティング

業種や業態を問わずインターネット広告を主として、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しております。

・株式会社Eストアー

Eコマース事業者を対象として、長年のECシステム提供事業で培ったノウハウを生かし、総合的なマーケティングサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と経営指標

EC市場の黎明期より、時代に即したECサービスを提供し、社会インフラの発展を担うことを目的とし、その結果として、顧客はもとより、株主、取引先、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としています。

基本方針のもと、社会インフラを基礎としていますが、おおきく分けてモール型のメディアECとブティック型の専門店ECが存在すると定め、創業より一貫して専門店ECを展開しています。そのなかで、社会経済が、より一層お金と物が余る傾向と、精神の安定が不足してゆく傾向を鑑み、顧客においても自社においても、売上高よりも利益額を優先し、大企業ではなく上企業を目指す事をすべての指標としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

マーケットの変遷は、システム提供においては、すでに数年前より、成長期から過当期にはいつており、ここからの離脱をすでに始めていますが、経営指標のとおり、量より質によって、より縮小均衡のマーケットでの経営が担保されると考えています。そのような理由から、この数年はシステム事業から販促支援の事業へ軸足を移しており、これが中期的な戦略となります。そののちの長期的な戦略（5年～7年）については、社内的には制定、規定していますが、戦略に関わるため、詳細の言及を避けます。しかしながら、中期、長期ともに、市場サイズ自体はまだまだ伸長のポテンシャルが十分に（特に国内）あると認識しているため、当面は創出利益の範囲によるものの、積極的な投資を続行してゆく方針です。

(3) 会社の対処すべき課題

国内における顕著な社会現象ともいえる人材不足と、超高速時代に対処する事が、内包する経営課題の頂点にあります。またこれは、顧客にも言えることなので、これに対応する事業の提供が同時に課題と言えますので、結果的には人材の確保と育成が課題であるため、メソッド化とシステム化が経営課題です。ただし超高速時代に関しては、この10年前後のあいだに、限界値のスレッシュホールドを超えると予測し、逆回転の転換が始まっている前提で事業にあたっています。

もうひとつの社会現象として、より進む事が確定している（物余り、金余り、人手不足が要因）IT社会化は、これまでにない事故や事件が多発するほどの、セキュリティー対応が大きな経営課題と認識しています。これには同様に今後増えるトラフィックや電源などの確保と効率化、安定、安全も含まれています。

いうまでもなく、いまの時代のおおきな課題は、流行り廃りも超高速であることから、来る次世代の先読み精度という認識です。これにおいては、事業領域を広げすぎずに、得意分野の隣接範囲でたえず試行を繰り返し、そのなかから見出していく事が、現在の当社規模においては安全で最大効果と考えています。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。
なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,634	2,385,026
売掛金	667,883	553,364
貯蔵品	4,594	4,879
前渡金	21,999	4,959
前払費用	41,295	40,138
繰延税金資産	59,690	61,763
その他	23,719	11,822
貸倒引当金	△11,409	△3,822
流動資産合計	3,118,407	3,058,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,198	38,496
減価償却累計額	△24,970	△23,545
建物(純額)	20,227	14,951
工具、器具及び備品	593,787	575,773
減価償却累計額	△510,778	△512,264
工具、器具及び備品(純額)	83,009	63,509
リース資産	—	4,895
減価償却累計額	—	△1,068
リース資産(純額)	—	3,827
有形固定資産合計	103,236	82,288
無形固定資産		
ソフトウェア	102,684	108,659
のれん	5,093	—
その他	13,741	200
無形固定資産合計	121,519	108,860
投資その他の資産		
投資有価証券	95,691	98,867
長期貸付金	12,303	5,603
繰延税金資産	26,004	26,799
敷金	138,456	123,521
その他	6,838	1,433
投資その他の資産合計	279,294	256,226
固定資産合計	504,050	447,375
資産合計	3,622,458	3,505,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,347	173,627
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	102,580	24,780
リース債務	—	1,153
未払金	87,975	123,302
未払法人税等	125,316	100,954
預り金	1,394,953	1,559,257
賞与引当金	60,174	70,941
その他	191,571	117,098
流動負債合計	2,340,918	2,471,114
固定負債		
長期借入金	24,780	—
リース債務	—	2,979
資産除去債務	18,359	15,974
固定負債合計	43,139	18,954
負債合計	2,384,057	2,490,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,461
利益剰余金	2,460,352	2,759,835
自己株式	△2,339,819	△2,810,259
株主資本合計	1,183,342	1,012,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	3,072
その他の包括利益累計額合計	6,298	3,072
新株予約権	746	—
非支配株主持分	48,013	—
純資産合計	1,238,400	1,015,438
負債純資産合計	3,622,458	3,505,508

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,771,725	5,723,779
売上原価	4,031,981	3,898,572
売上総利益	1,739,744	1,825,207
販売費及び一般管理費	1,167,936	1,206,104
営業利益	571,808	619,102
営業外収益		
受取利息	1,181	784
為替差益	1,472	—
投資事業組合運用益	2,039	—
未払配当金除斥益	428	459
雑収入	1,442	2,499
営業外収益合計	6,564	3,743
営業外費用		
支払利息	618	1,474
為替差損	—	268
自己株式取得費用	245	245
投資有価証券売却損	439	—
雑損失	742	96
営業外費用合計	2,045	2,084
経常利益	576,327	620,761
特別利益		
子会社株式売却益	—	5,045
特別利益合計	—	5,045
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,488
減損損失	32,586	—
弔慰金	—	12,000
特別損失合計	32,586	29,488
税金等調整前当期純利益	543,740	596,318
法人税、住民税及び事業税	214,890	198,054
法人税等調整額	△10,774	△2,242
法人税等合計	204,116	195,811
当期純利益	339,624	400,506
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,768	△2,557
親会社株主に帰属する当期純利益	332,856	403,063

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	339,624	400,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,911	△3,296
その他の包括利益合計	6,911	△3,296
包括利益	346,536	397,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,596	399,766
非支配株主に係る包括利益	6,939	△2,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,480	2,221,070	△2,287,487	996,391
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△93,573	—	△93,573
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	332,856	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	△52,332	△52,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	239,282	△52,332	186,950
当期末残高	523,328	539,480	2,460,352	△2,339,819	1,183,342

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△442	△442	746	41,073	1,037,769
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△93,573
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	—	△52,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,740	6,740	—	6,939	13,680
当期変動額合計	6,740	6,740	—	6,939	200,630
当期末残高	6,298	6,298	746	48,013	1,238,400

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,480	2,460,352	△2,339,819	1,183,342
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△100,813	—	△100,813
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	403,063	—	403,063
自己株式の取得	—	—	—	△472,615	△472,615
自己株式の処分	—	△11	—	2,176	2,164
連結除外による減少	—	△7	△2,767	—	△2,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△18	299,482	△470,439	△170,975
当期末残高	523,328	539,461	2,759,835	△2,810,259	1,012,366

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,298	6,298	746	48,013	1,238,400
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△100,813
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	403,063
自己株式の取得	—	—	—	—	△472,615
自己株式の処分	—	—	—	—	2,164
連結除外による減少	—	—	—	—	△2,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,225	△3,225	△746	△48,013	△51,985
当期変動額合計	△3,225	△3,225	△746	△48,013	△222,961
当期末残高	3,072	3,072	—	—	1,015,438

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,740	596,318
のれん償却額	4,074	3,056
減価償却費	175,015	101,925
減損損失	32,586	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,839	△7,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△734	10,766
受取利息及び受取配当金	△1,181	△784
支払利息	618	1,474
為替差損益 (△は益)	△1,472	△268
自己株式取得費用	245	245
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,039	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	386	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,488
子会社株式売却益	—	△5,045
売上債権の増減額 (△は増加)	54,914	△6,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,887	△22,512
未払金の増減額 (△は減少)	△27,423	26,396
預り金の増減額 (△は減少)	△541	166,248
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,783	6,186
その他の負債の増減額 (△は減少)	91,593	△47,389
小計	856,518	839,613
利息及び配当金の受取額	1,176	785
利息の支払額	△618	△1,474
法人税等の支払額	△178,943	△225,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,131	613,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△950	△712
資産除去債務の履行による支出	—	△1,383
貸付けによる支出	△20,000	△13,500
貸付金の回収による収入	1,680	20,470
有形固定資産の取得による支出	△39,058	△6,273
無形固定資産の取得による支出	△29,603	△54,232
投資事業組合からの分配による収入	2,597	—
投資有価証券の取得による支出	△41,912	△20,000
投資有価証券の売却による収入	11,205	—
子会社の清算による収入	6,375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△78,347
敷金の差入による支出	△12,469	△13,573
敷金の回収による収入	—	4,513
その他	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,112	△163,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△106,080	△102,580
リース債務の返済による支出	—	△1,068
自己株式の取得による支出	△52,577	△472,861
ストックオプションの行使による収入	—	1,418
配当金の支払額	△93,606	△100,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,263	△376,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,472	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,228	74,392
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,405	2,310,634
現金及び現金同等物の期末残高	2,310,634	2,385,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 0社

連結子会社の名称 ー

株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日付で一部株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Eストア-M I C S

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。なお、株式会社Eストア-M I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中です。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

株式会社Eストア-M I C S

株式会社ポイントラグ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

なお、株式会社Eストア-M I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中です。

3 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,870千円は、「未払配当金除斥益」428千円、「雑収入」1,442千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	11,000千円	11,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	192,835千円	229,080千円
役員報酬	134,964 "	126,404 "
給与	155,479 "	164,452 "
地代家賃	123,939 "	120,323 "
賞与引当金繰入額	17,505 "	22,408 "
貸倒引当金繰入額	10,880 "	2,182 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	15,150千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,877千円	△4,984千円
組替調整額	380 "	— "
税効果調整前	10,258千円	△4,984千円
税効果額	△3,346 "	1,687 "
その他有価証券評価差額金	6,911千円	△3,296千円
その他の包括利益合計	6,911千円	△3,296千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,163,600	—	—	5,163,600
自己株式				
普通株式(株)	2,145,100	53,400	—	2,198,500

(注) 自己株式の変動事由の概要

自己株式の普通株式の増加 53,400株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	100,500	—	100,500	—	—
	平成21年新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	746
合計			102,500	—	100,500	2,000	746

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成21年新株予約権は、平成22年7月1日に権利行使期間の初日が到来しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の普通株式の減少 100,500株は、権利行使期間満了に伴う消滅によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,163,600	5,163,600	—	10,327,200
自己株式				
普通株式(株)	2,198,500	2,969,354	2,000	5,165,854

(注) 1 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

2 自己株式の変動事由の概要

発行済株式の普通株式の増加 5,163,600株は、株式分割によるものです。

自己株式の普通株式の増加 2,969,354株は、取締役会決議による自己株式の取得 386,400株と株式分割 2,582,927株及び単元未満株式の買取 27株によるものです。

自己株式の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—
合計			2,000	—	2,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月期の配当については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,310,634千円	2,385,026千円
現金及び現金同等物	2,310,634千円	2,385,026千円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

一部株式の売却により株式会社プレジジョンマーケティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プレジジョンマーケティング株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	266,785千円
固定資産	34,025 "
のれん	2,037 "
流動負債	△211,663 "
非支配株主持分	△45,455 "
株式売却後の投資勘定	△5,649 "
連結子会社の減少による利益剰余金減少額	△2,767 "
その他	63 "
株式売却益	5,045 "
株式会社の売却価額	42,420千円
現金及び現金同等物	△120,767 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△78,347千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っていますが、一部銀行借入により調達しています。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っています。なお、デリバティブに関連する取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、取引先企業等の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めています。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,310,634	2,310,634	—
(2) 売掛金	667,883	667,883	—
貸倒引当金(※1)	△4,409	△4,409	—
	663,474	663,474	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	64,054	64,054	—
(4) 敷金	138,456	136,470	△1,986
(5) 長期貸付金(※2)	19,274	19,031	△242
資産計	3,195,894	3,193,665	△2,229
(1) 買掛金	378,347	378,347	—
(2) 未払金	87,975	87,975	—
(3) 未払法人税等	125,316	125,316	—
(4) 預り金	1,394,953	1,394,953	—
(5) 長期借入金(※3)	127,360	127,112	△247
負債計	2,113,952	2,113,704	△247

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

※3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,385,026	2,385,026	—
(2) 売掛金	553,364	553,364	—
貸倒引当金(※1)	△3,822	△3,822	—
	549,541	549,541	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	79,070	79,070	—
(4) 敷金	123,521	124,702	1,181
(5) 長期貸付金(※2)	12,303	12,335	32
資産計	3,149,464	3,150,677	1,213
(1) 買掛金	173,627	173,627	—
(2) 未払金	123,302	123,302	—
(3) 未払法人税等	100,954	100,954	—
(4) 預り金	1,559,257	1,559,257	—
(5) 短期借入金	300,000	300,000	—
(6) 長期借入金(※3)	24,780	24,780	—
負債計	2,281,921	2,281,921	—

- ※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。
- ※3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	31,636	19,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,310,634	—	—	—
売掛金	667,883	—	—	—
長期貸付金(※)	6,970	12,303	—	—
合計	2,985,488	12,303	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,385,026	—	—	—
売掛金	553,364	—	—	—
長期貸付金(※)	6,700	5,603	—	—
合計	2,945,091	5,603	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,580	24,780	—	—	—

※ 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—
長期借入金	24,780	—	—	—	—

※ 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	54,325	44,500	9,825
小計	54,325	44,500	9,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	9,729	10,143	△413
小計	9,729	10,143	△413
合計	64,054	54,643	9,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	41,558	34,185	7,373
小計	41,558	34,185	7,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	37,511	40,458	△2,946
小計	37,511	40,458	△2,946
合計	79,070	74,643	4,427

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,797千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,083	53	—
債券			
外国債券	7,122	—	△439
その他	—	—	—
合計	11,205	53	△439

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券株式について 17,488千円の減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は、平成28年3月18日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,000
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年5月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	2,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	2,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成21年5月20日
権利行使価格 (円)	710
行使時平均株価 (円)	645
付与日における公正な評価単価 (円)	373

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒損失	22,883千円	22,961千円
賞与引当金繰入額	19,911 "	21,885 "
未払事業税	9,041 "	7,833 "
未払賞与	2,855 "	3,119 "
その他	4,998 "	5,963 "
計	59,690千円	61,763千円
繰延税金負債		
未払事業税	△183千円	—千円
計	△183千円	—千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,338千円	16,056千円
減損損失	10,535 "	6,337 "
資産除去債務	6,087 "	4,891 "
新株予約権	241 "	— "
その他	3,040 "	2,657 "
計	31,243千円	29,943千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,196千円	△1,788千円
その他有価証券評価差額金	△3,042 "	△1,354 "
計	△5,239千円	△3,143千円
繰延税金資産の純額	26,004千円	26,799千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成30年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%となります

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、ASPモデルのECシステム提供サービスを中心とする「システム事業」及び、WEBマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は、主にネットショップ総合サービスであるショップサーバ、ホスティングサービスであるサイトサーバ、ショッピングカートであるストアツールの提供をしています。

「マーケティング事業」は、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,882,437	1,889,288	5,771,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182,311	182,311
計	3,882,437	2,071,599	5,954,037
セグメント利益または損失（△）	799,275	△223,412	575,863
セグメント資産	2,293,909	375,164	2,669,073
その他の項目			
減価償却費	133,565	41,449	175,015
減損損失	—	32,586	32,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,702	8,294	47,997

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,976,050	1,747,728	5,723,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	133,415	133,415
計	3,976,050	1,881,144	5,857,195
セグメント利益または損失（△）	701,043	△78,899	622,143
セグメント資産	2,472,570	29,577	2,502,147
その他の項目			
減価償却費	95,565	6,359	101,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,416	—	67,416

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	575,863	622,143
のれんの償却額	△4,074	△3,056
セグメント間取引消去	20	15
連結財務諸表の営業利益	571,808	619,102

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,669,073	2,502,147
全社資産(注)	953,384	1,003,360
連結財務諸表の資産合計	3,622,458	3,505,508

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券など管理部門に関連する資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,997	67,416	15,466	2,277	63,463	69,693

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物及び管理部門に関連する資産への投資額です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (個人) 及び その 近親者 (注)2	水谷量材	—	—	—	(被所有) 直接 12.08	—	自己株式 の取得 (注)1	427,560	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 種類、議決権等の被所有割合は自己株式取得前のものであります。上記取引により、水谷量材氏は、主要株主ではなく
なっております
- 2 平成27年6月24日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成27年6月24日の株価の
終値 1,223円で取引を行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	200.61円	196.74円
1株当たり当期純利益金額	55.68円	75.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.67円	75.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	332,856	403,063
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	332,856	403,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,978,186	5,161,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)	1,161	—
新株予約権		
普通株式増加数 (株)	1,161	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権の目的となる株 式の数 平成17年新株予約権 0株 行使価格 3,200円 期中平均株価 500円 上記の新株予約権は、平成 27年3月31日をもって権利 行使期間満了により失効し ております。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,238,400	1,015,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,189,640	1,015,438
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	746	—
少数株主持分	48,013	—
普通株式の発行済株式数 (株)	10,327,200	10,327,200
普通株式の自己株式数 (株)	4,397,000	5,165,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	5,930,200	5,161,346

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。
当連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株
当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,746	2,385,026
売掛金	528,376	553,364
貯蔵品	4,594	4,879
前渡金	1,999	4,959
前払費用	39,163	40,138
繰延税金資産	59,690	61,763
その他	19,569	11,822
貸倒引当金	△11,317	△3,822
流動資産合計	2,797,821	3,058,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,868	38,496
減価償却累計額	△22,115	△23,545
建物(純額)	17,753	14,951
工具、器具及び備品	591,708	575,773
減価償却累計額	△508,753	△512,264
工具、器具及び備品(純額)	82,954	63,509
リース資産	—	4,895
減価償却累計額	—	△1,068
リース資産(純額)	—	3,827
有形固定資産合計	100,708	82,288
無形固定資産		
ソフトウェア	102,684	108,659
その他	13,741	200
無形固定資産合計	116,425	108,860
投資その他の資産		
投資有価証券	84,691	87,867
関係会社株式	41,930	11,000
長期貸付金	12,303	5,603
繰延税金資産	25,140	26,799
敷金	128,034	123,521
長期前払費用	1,767	1,433
投資その他の資産合計	293,867	256,226
固定資産合計	511,001	447,375
資産合計	3,308,822	3,505,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,816	173,627
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	24,780
リース債務	—	1,153
未払金	97,713	123,302
未払費用	20,416	22,052
未払法人税等	125,226	100,954
前受金	39,883	56,170
預り金	1,393,029	1,559,257
賞与引当金	60,174	70,941
その他	80,875	38,874
流動負債合計	2,098,215	2,471,114
固定負債		
長期借入金	24,780	—
リース債務	—	2,979
資産除去債務	15,752	15,974
固定負債合計	40,532	18,954
負債合計	2,138,748	2,490,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
その他資本剰余金	539,472	539,461
資本剰余金合計	539,472	539,461
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	21,264	31,345
繰越利益剰余金	2,418,713	2,728,490
利益剰余金合計	2,439,977	2,759,835
自己株式	△2,339,819	△2,810,259
株主資本合計	1,162,959	1,012,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,369	3,072
評価・換算差額等合計	6,369	3,072
新株予約権	746	—
純資産合計	1,170,074	1,015,438
負債純資産合計	3,308,822	3,505,508

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,336,623	4,660,394
売上原価	2,687,198	2,891,073
売上総利益	1,649,424	1,769,321
販売費及び一般管理費	1,090,337	1,140,379
営業利益	559,086	628,942
営業外収益		
受取利息	85	285
有価証券利息	600	480
為替差益	1,472	—
投資事業組合運用益	2,039	—
未払配当金除斥益	428	459
雑収入	65	802
営業外収益合計	4,691	2,026
営業外費用		
支払利息	534	1,468
為替差損	—	268
自己株式取得費用	245	245
雑損失	737	96
営業外費用合計	1,517	2,078
経常利益	562,261	628,890
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,139
特別利益合計	—	17,139
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,488
減損損失	32,586	—
弔慰金	—	12,000
特別損失合計	32,586	29,488
税引前当期純利益	529,674	616,542
法人税、住民税及び事業税	210,643	197,916
法人税等調整額	△11,394	△2,045
法人税等合計	199,249	195,870
当期純利益	330,425	420,671

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			683,516	25.4	733,967	25.4	
II 外注費			127,929	4.8	125,526	4.3	
III 経費							
1 ハウジング		142,064			132,426		
2 ドメイン関連費用		36,225			34,061		
3 減価償却費		152,174			89,460		
4 通信費		74,412			75,448		
5 消耗品費		10,648			8,646		
6 サービス代行手数料		981,379			1,096,634		
7 支払手数料		442,818			556,398		
8 その他		36,031	1,875,753	69.8	38,504	2,031,579	70.3
当期売上原価			2,687,198	100.0	2,891,073	100.0	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	—	539,472	539,472	11,907	2,191,218	2,203,125
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△93,573	△93,573
当期純利益	—	—	—	—	—	330,425	330,425
利益準備金の積立	—	—	—	—	9,357	△9,357	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,357	227,494	236,852
当期末残高	523,328	—	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,287,487	978,439	△206	△206	746	978,979
当期変動額						
剰余金の配当	—	△93,573	—	—	—	△93,573
当期純利益	—	330,425	—	—	—	330,425
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△52,332	△52,332	—	—	—	△52,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	6,575	6,575	—	6,575
当期変動額合計	△52,332	184,520	6,575	6,575	—	191,095
当期末残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	—	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△100,813	△100,813
当期純利益	—	—	—	—	—	420,671	420,671
利益準備金の積立	—	—	—	—	10,081	△10,081	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△11	△11	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△11	△11	10,081	309,777	319,858
当期末残高	523,328	—	539,461	539,461	31,345	2,728,490	2,759,835

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074
当期変動額						
剰余金の配当	—	△100,813	—	—	—	△100,813
当期純利益	—	420,671	—	—	—	420,671
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△472,615	△472,615	—	—	—	△472,615
自己株式の処分	2,176	2,164	—	—	—	2,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△3,296	△3,296	△746	△4,043
当期変動額合計	△470,439	△150,592	△3,296	△3,296	△746	△154,636
当期末残高	△2,810,259	1,012,366	3,072	3,072	—	1,015,438

(4) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は、ありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた493千円は、「未払配当金除斥益」428千円、「雑収入」65千円として組み替えています。

7. 役員の変動

役員の変動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の変動」としてお知らせいたします。